

# 保育総合研究会広報誌 NO. 80

発行所： 保育総合研究会事務局 R2年5月12日

茨城県東茨城郡茨城町上飯沼1276-1 飯沼こども園内  
TEL 029-292-6868 FAX 029-292-3831

発行人： 会長 栂沢 幸苗



令和2年2月4日(火)、午後1時から東海大学校友会会館「富士の間」において第66回「設立20周年記念・令和元年度年次大会」が行われた。



「開 会」13:00～

会長挨拶 会長 栂沢 幸苗  
「今後の当会のあるべき姿」

「研修報告」13:35～14:25

「設立20周年記念事業米国保育事情視察研修報告」

報告者 (ニューヨーク) 田中 啓昭・原本 宏志  
(ラスベガス) 東ヶ崎友美・勇 まり子  
(サンフランシスコ) 柿内真利衣・坂崎 力紀  
(総 括) 永田 久史・遠藤 浩正



ロックフェラー  
大学附属保育園

「講 演」14:40～15:30

<テーマ>「5年後の見直し決着の概要と今後の焦点」  
<講 師> 保育総合研究会 副会長  
(社会福祉法人 清隆厚生会 理事長) 坂崎 隆浩



## ◎公定価格について

- ・公定価格は今後も積み上げ方式を維持する。
- ・681円は2号認定こどもの人件費に上乘せ未満児は物価調整費に入る。
- ・土曜保育は月1回でも開所している場合は減算の対象ではなかったが、今後は開所状況により減算額が変動する。一方利用者は土曜保育の利用権利が与えられているため園としては園児の利用の有無がわからないと運営ができない。そのため出欠の有無をとることが可能になる。また他法人と連携運営も良いとされる。
- ・土曜日閉所する場合の減算調整の見直しについては、1日閉所した場合は2%、2日閉所した場合は3%、3日閉所した場合は5%、すべて閉所は6%減算になる。
- ・栄養管理加算については拡充となり、兼務の場合も年間約50万(1号)60万(2・3号)となる。
- ・チーム保育推進加算の要件が緩和15年以上から12年以上に緩和される。
- ・施設関係者評価加算が見直され、自己評価と学校評価と公開保育を行うと加算額60万になる。

## ◎社会福祉法人の事業展開について

- ・社会福祉法人が事業を中止する場合は、国に帰属または他法人に合併・吸収のどちらかの選択であった。法人改革が行われ、緩やかな連携が可能となり連携先は児童福祉や学校法人でも良いとされる。

## ◎まとめ

- ・待機児は減少されているが、まだ16,000人程度いるため最低基準の定数改善がされない。しかし最低基準が2歳児 6:1 0歳児3:1そして1歳児は6:1でよいのであろうか。
- ・保育業務を洗い出し、今の賃金で実習生の指導、主幹が対応する子育て支援の業務等が適切なのか。また保育カウンセラー等の人材の導入が必要ではないか。現場をよく知る私たちが2040年の姿を考え、幼児教育・保育の仕組みを考え提言することが重要である。なぜならば、待機児童ばかりに目を向けられると、急速に進む過疎化問題や5歳児の義務化等がおきざりになってしまう。



「特別講演」15:45～17:00

<テーマ>「これからの社会保障と厚労行政について」  
<講 師> 厚生労働省事務次官 鈴木 俊彦氏



## 社会保障改革の課題と展望～2040年を見据えて～

1. 人口構造と社会構造の変化
  - ・日本の人口は近年減少局面。
  - ・2065年には人口が9000万人を割り込み、高齢化率は38%台の水準になる。
  - ・2015～2025～2040年の各地域の高齢化の状況は75歳以上人口は多くの都道府県で2025年ごろまでは急速に上昇。  
2015年から10年間の伸びの全国統計は1.32倍、埼玉県、千葉県では1.5倍を超える。一方、山形県、秋田県では1.1倍を下回るなど地域間で大きな差がある。
2. 2040年を展望した社会保障のビジョンづくり
  - ・社会保障給付費の対GDP比  
GDP比とは国や地方が抱えている借金の残高を国内総生産(GDP)と比較して考える指標である。  
2018年度21.5%→2025年度21.7～21.8%、その後15年間で2.1～2.2%上昇→2040年度23.8～24.0%
3. 前世代型社会保障の読み解き方
  - ・我が国の人口動態を見ると、いわゆる団塊の世代が全員75歳以上となる2025年に向けて高齢者人口は緩やかになる。
  - ・年金については、働き方の形態にかかわらず充実した社会保障制度を整備する必要があります。労働については、70歳までの就業機会確保について事業者に努力を求める法案を次期通常国会に提出。
4. 当面の主な論点
  - (1) 全世代型社会保障検討会議の最終報告に向けて
    - ① 改革案の具体設計
    - ② 医療、介護の将来像
  - (2) 少子化(人口減少)対策の充実・強化
  - (3) 2022年度予算
    - ① 骨太方針＝次期(集中)改革期間の設定？
    - ② 財源のあり方の再検討

5. 社会保障改革「次の一手」を考える

- ・社会全体像を視点に入れた総合的な対応  
今後の社会経済構造の変化を見通した  
総合的な取り組み
- ・視点2  
地域共生社会の構築
- ・視点3  
国民が共有できる理念の形式



厚労省事務次官 鈴木俊彦氏

保育総合研究会  
子育て支援部会 令和元年度 過疎地サミット研修会

令和2年3月2日(月)午後1時30分から、八戸市グランドホテルにおいて研修会が行われた。

13:00～ 開会式

13:40～14:00 基調報告「連携法人の在り方について」  
副会長 坂崎 隆浩

14:00～15:00 「過疎地の現状と今後の展開」  
発表者 秋田県 今野 真保  
福島県 遠藤 浩正  
青森県 椛沢 伊知郎

15:15～16:15 グループ討議

16:15～17:00 まとめ

